

令和5年度第2回福島県日本型直接支払交付金第三者委員会概要

1 日 時 令和5年8月25日（金）10:15～14:15

2 場 所 猪苗代町内

3 出席委員 荒井委員長、猪狩委員、河原委員、菊地委員、田崎委員、山崎委員
（委員長以下五十音順）

4 内 容

（1）視察1 見祢集落

多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の取組概要について、組織より説明を受け、その後、意見交換及び組織農用地の現地調査を行った。

○意見等

荒井委員：見祢集落の活動エリアには複数の集落が含まれているとのことだが、いくつかの集落が含まれているのか。また、どのような単位（小学校区や大字など）でまとまったのか。

見祢集落：見祢を含めた5集落で活動している。作業は見祢集落が中心に行っており、農道整備等も実施している。農用地の耕作者がいなくなったら、見祢集落の集落営農法人が引き受けている。活動エリアは旧県道（米沢・猪苗代線）以北の土地であり、小学校区などの単位ではなく、単純に土地のかたまりで区切った範囲となっている。

山崎委員：非農家も活動に参加しているが、どのような働きかけをしているのか。

見祢集落：昔から全戸・全員参加で活動しているので、そのままの流れで活動している。子どものうちから、地域に愛着を持つような活動の機会を作っているため、当集落は若者が多く、高齢化率が25%。地域の活動は参加して当たり前という意識付けをすることが大事だと思う。

河原委員：ドローンによる共同防除などスマート農業に取り組んでいて、若者がドローンの資格を取っているとのことだが、そういった若者は自主的に取り組んでいるのか。

見祢集落：ドローンの資格は7～8名が取得した。資格を取ってみたいかと声かけしたら、やると言ってくれた。ドローンによる防除を若者に行ってもらうことで、肥料の使い方などの勉強にもなるため、次世代後継者の育成にもつながっている。

荒井委員：猪苗代町で多面的機能支払交付金の活動組織の広域化が進んでいて、現在の55組織を町で1つの組織にする予定とのことだが、同じ広域化でも複数（町で2～3組織）ではなく町1本とした理由は何か。

猪苗代町：ほ場整備から年月が経ち、町内の多くの箇所でも準基幹水路の修繕が必要となっている状況。組織を水系により分けるといった考えもあったが、下流の地域のために上流の水路の修繕が必要な場合もあるため、町全体で経費を融通できた方がいいので、町で1つの組織にするということになった。

(2) 多面的機能支払交付金の施策評価について

○意見等

猪狩委員：活動参加者の年齢層について、「64歳以下と65歳以上が概ね半々」という記載があるが、高齢化が深刻ではないという印象を受ける。75歳以上が14%いるので、言及した方が良いと思う。

猪狩委員：地域外からの人の呼び込みについて、地域活動全体に関する内容になっているため、外向けの活動の話が出てこない。新型コロナウイルスの影響を最も受けているのは、都市住民との交流等の地域の外向けの活動であると思う。

田崎委員：生態系保全、環境保全型農業に関する取組について、調査の回答の記載が「合計1割」なのか「それぞれ1割」なのか分かりにくいので、表現を修正した方が良いと思う。

荒井委員：田崎委員からの御指摘以外にも、国に施策評価を提出する前に、文章は推敲していただきたい。

事務局：委員の皆様からいただいた意見を踏まえて、文章の修正を検討したい。修正後の施策評価報告書は、国への提出前に委員の皆様にお送りする。

(3) 視察2 会津有機米研究会

環境保全型農業直接支払交付金の取組概要について、組織より説明を受け、その後、意見交換及び組織農用地の現地調査を行った。

○意見等

荒井委員：令和4年度に、前年度よりも取組面積が倍近くに増えているのはなぜか。

研究会：令和4年度に組織にメンバーが1名加わり、2名から3名になった。新たなメンバーの水田が全て有機栽培のため、取組面積が増えた。

山崎委員：普通栽培と比較して、収量や価格はどうか。

研究会：収量は少ない。価格については一概には言えないが、直売の有機栽培米の価格は高くできている。鶏糞を使って化学肥料を5割低減した特別栽培米は、引き合いは早い（業者に早く買ってもらえる）が、価格については特別高く買ってもらえているようには感じない。

河原委員：申請書類が多いとのことだが、事務はどのようにしているのか。

猪苗代町：事務については、書類の作成を手伝うなど、役場でフォローしているが、農繁期は忙しいので、負担になっている。

以上